

令和2年度事業報告

〔I〕業務に関する事項

当協会は、平成24年度に公益財団法人中央果実協会に移行し、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業その他果実の生産から流通加工、需要拡大に至る各般の事業を行うこと等により、果実の需給の安定的な拡大と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与することを目的とする事業を実施している。

国内果樹農業の現状をみると、高品質な国産果実の国内ニーズは高く、輸出品目としてのポテンシャルも高い一方で、農家数の減少や高齢化等の生産基盤の弱体化により、生産量は減少しており、国内外の需要に十分対応できていない状況となっている。

このため、供給過剰を前提とした需給安定対策から、供給不足を踏まえた生産力増強への転換が必要とされており、生産基盤が弱体化する中で、産地の生産力を増強し、需要に応じた生産量を確保していくため、労働生産性の抜本的な向上が求められている。

こうした状況の下、果樹農業振興基本方針の見直しが行われ、令和2年4月に新たな基本方針が公表された。果樹対策についても、令和元年度までの「果樹農業好循環形成総合対策事業」を拡充し、事業名も「果樹農業生産力増強総合対策」に変更され、高品質、高収益な国産果実の生産拡大を図り、我が国の果樹農業の持続可能性を維持するため、優良品目、品種への新植・改植、優良苗木の確保等の取組を支援することとされ、特に、労働生産性を抜本的に向上させるための省力樹形の導入、加工原料用果実の安定供給、国産花粉の安定確保、放任園地の発生防止対策への支援が強化されている。

また、新たな国際環境のもとで、国産農林水産物の競争力強化のための国内対策が急がれている。

令和2年度の果樹対策については、果樹産地計画の目標達成に向けた着実な実施が一層求められており、中央果実協会としては、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や需要に即した品種・品目への転換を促進するため、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業を継続して実施した。また、労働生産性を高めたモデル地区を育成する未来型果樹農業等推進条件整備事業、省力樹形の導入等に必要な果樹苗木の生産や輸入花粉に依存している品目について国産花粉の安定供給を推進するための果樹優良苗木・花粉安定確保対策事業を実施した。

果実流通加工対策については、果実加工需要対応産地強化事業を実施するとともに、果実輸送技術実証支援事業を実施した。この他、パインアップル構造改革特別対策事業、調査研究等事業についても引き続き実施した。

なお、台風、降雹等の自然災害対策については、自然災害被害果実加工利用促進等対策事業などを引き続き実施した。

さらに、日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じて国産青果物の輸出促進のための活動の支援等を行った。

令和2年度に実施した事業の具体的内容は、以下のとおりである。

1 果樹対策事業の実施

(1) うんしゅうみかん及びりんごの需給調整について

- ① 令和2年産うんしゅうみかんについては、農林水産省から公表された「令和2年産うんしゅうみかんの予想生産量」で、産地によるばらつきはあるものの、全国的には十分な着花量が確保されており、自然災害の影響により生産量が伸びなかった令和元年産に比べ3.3万トン程度増加となる78万トンが見込まれていた。

これを踏まえ、全国段階、府県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

ア 生産対策として、園地・樹体毎の適正着花量を踏まえた摘果及び整枝剪定、早期摘果による適正着果対策、高品質果実生産のためのシートマルチ栽培等の推進、樹冠上部摘果等の省力的な高品質安定生産技術の推進、不良品種系統の改植、根域制限栽培、省力樹形等の計画的な導入等

イ 出荷対策として、出荷時期別品質目標を定めた高品質果実生産の徹底、出荷計画の策定と適時の見直しによる計画出荷の推進、品質基準と階級基準を遵守した生食用出荷、極早生みかんの出荷において品質基準と出荷時期の徹底等に向けた取組が行われた。

令和2年産うんしゅうみかんの収穫量は、6月以降の曇天・高温による生理落果の増等により予想生産量を下回り、単収が平成30年産を4%上回ったものの、高齢化による労力不足により結果樹面積が前年より2%減少（平成30年に比べ5%減）したため、30年産に比べ1%減の76万5800トンとなった（令和2年産みかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量（農林水産省））。

令和2年産うんしゅうみかんの生育動向をみると、生理落果は生育期の高温や梅雨期の曇天により総じて多かった。また、果実肥大は良好であった。品質は夏期の高温や間伐により日焼け果等の発生が懸念されたものの食味は良好で腐敗果なども少なかった。価格は品質基準の遵守等の推進もあり、過去5カ年平均と比べ1月は下回ったものの総じて上回って推移した。

京浜市場の卸売価格は、9月では320円/kg（前年産292円/kg）、10月では238円/kg（同217円/kg）、11月では280円/kg（258円/kg）、12月では275円/kg（同279円/kg）、1月では249円/kg（同273円/kg）、2月では311円/kg（同307円/kg）、3月では396円/kg（同412円/kg）となった。

② 令和2年産りんごについては、農林水産省から公表された「令和2年産りんご予想生産量」で、生産面では全国的に十分な着花量が確保されているため、自然災害の影響により生産量が伸びなかった元年産に比べ6.8万トン増となる77万トンと見込まれた。

これに基づき、全国段階、道県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

ア 生産対策として、道県・生産出荷団体と連携した高品質果実生産の指導、計画的な改植・更新、省力樹形導入等の生産基盤強化、適正着果量を確保し高品質果実生産のための摘果の徹底、品質を重視した適期収穫・選択集荷による良品生産の徹底等

イ 出荷対策として、出荷計画策定による計画的・安定的出荷の励行、販売関係者への定期的情報提供等の取組、輸出促進に向けた情報収集と対策の実施、加工原料用果実の計画的出荷等に向けた取組が行われた。

令和2年産りんごの収穫量は、結果樹面積が前年より1%減少したものの、単収が主産県で天候に恵まれたこと及び前年産が台風被害を受けていたことから9%上回ったため、前年に比べ9%増の76万3300トンとなった（令和2年産りんごの結果樹面積、収穫量及び出荷量（農林水産省））。

令和2年産りんごの価格動向をみると、早生種は生育が良好で出荷が早まったこと等から堅調であったが、晩生種は中生種の流通在庫の増加や災害がなかったことによる入荷量増により価格は低調であった。

京浜市場の卸売価格は、9月では331円/kg（前年産290円/kg）、10月では300円/kg（同292円/kg）、11月では280円/kg（312円/kg）、12月では

305円/kg（同341円/kg）、1月では297円/kg（同333円/kg）、2月では270円/kg（同337円/kg）、3月では259円/kg（同348円/kg）となった。

（2）果樹労働生産性向上等対策事業

①果樹経営支援等対策事業

ア 果樹経営支援対策事業

産地計画を策定している果樹産地の生産構造の改革・強化を図るため、果樹産地の担い手等への支援を行う果樹経営支援対策事業を実施している。

果樹経営支援対策事業は、「果樹産地構造改革計画」に基づき果樹産地の担い手の生産基盤（樹種やほ場の条件等）の改善に着目した「整備事業」と果樹産地の生産構造（労働力調整システム、担い手支援・園地情報システム、新技術の導入・普及、販路の開拓・ブランド化、産地計画の改定等に向けた取組等）の改革支援に着目した「推進事業」等からなっている。

令和2年度は、省力樹形の導入を促進するための定額支援の導入、新植について定額支援の導入、改植及び新植時の植栽密度下限の設定等の事業内容の一部見直しが行われた。

（ア）事業の運営・推進の概要

果樹経営支援対策事業の整備事業に関しては、改植時期が主に2～4月に集中する等の果樹独自の生理的特性等を踏まえて、計画承認年度及び翌年度までの事業実施が可能となるよう措置しており、令和2年度においては、令和元年度及び令和2年度事業実施計画承認分の事業の推進を行った。

（イ）令和2年度の事業実施計画の承認

実施計画の公募を3回とし、第1次計画として5月始め、第2次計画として9月末、第3次計画として12月始めに計画申請の締切日を設定した。

（ウ）自然災害に対応した事業の実施

令和2年度においては、7月豪雨による自然災害が被害をもたらした。このため、自然災害被害に関連する改植等の事業について、随時申請を受け付けた。また、7月豪雨による被害が甚大なこと等を踏まえ、大規模な改植を行う園地での早期成園化等の取組や次期作に向けた樹体洗浄・樹勢回復の取組等への支援を内容とする特別対策が行われることとなった。さらに12月以降の大雪による被害が発生しているが、改植等の事業申請は被害状況が明らかになる5月以降とみられる。

（2年度支出額 2,634,032千円）

イ 果樹未収益期間支援事業

産地計画に基づく改植等を推進するため、果樹経営支援対策事業により改植等を実施した担い手を対象に、改植後の未収益期間に係る育成経費を助成する、果樹未収益期間支援事業を実施しているが、平成24年度からは東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱等に定める果樹の改植に取り組んだ生産者を、また、29年度からは原子力被災12市町村農業者支援事業による新植・改植に取り組んだ生産者を新たに支援対象に追加した。

令和2年度の補助金の支出は、果樹経営支援対策事業の令和元年度及び令和2年度の事業計画承認分のうち、令和2年度内に改植等が完了したもの及び東日本大震災関連で令和元年度に改植を実施したものについて行った。

（2年度支出額 1,915,069千円）

ウ 未来型果樹農業等推進条件整備事業

労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入に要する経費及びそれらとともに早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組に要する経費に対して補助する事業であり、令和2年度については、青森県のりんごを対象として事業を実施している。

(2年度支出額 0千円(支出は3年度))

②新技術・新需要対応力強化対策事業

ア 果樹生産性向上モデル確立推進事業

産地計画を策定している協議会が、農地中間管理機構を活用して園地を集積・集約し、産地の構造改革を進める場合に、労働生産性の向上を図る生産技術体系を構築するための実証・普及に要する経費を補助する事業であるが、令和2年度は応募はなかった。

(2年度支出額 0千円)

イ 新品目・新品種の導入に向けた適地条件調査等

近年需要が高まっている国産の醸造用ぶどう等の新たなニーズや、温暖化等の影響による栽培適地の変化等に対応するための取組に要する経費に対して補助する事業であるが、令和2年度は応募はなかった。

(2年度支出額 0千円)

③果樹農業調査研究等事業

以下の調査等を実施し、成果については印刷物として関係者に配布するとともに、当協会のホームページに掲載して広く一般に提供している。

【国内調査】

ア 果実の出荷規格等に関する調査

我が国の果樹農業において労働力の確保や作業の省力化が大きな課題となる中、労働時間のうち収穫・調製および包装・出荷が依然として大きな割合を占めている。そこで、労働力不足への対応等に向けた検討に資するため、産地における出荷規格の現状と課題及びパレット化や鮮度保持対策等の流通面も含めた最近の動向について事例的に把握する調査を行い、取りまとめた。(調査の実施については一般社団法人農林統計協会に委託)

・検討会委員

徳田 博美 名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授(座長)
成田 拓未 弘前大学 農学生命科学部 准教授
長谷川美典 元農研機構理事・果樹研究所長
宮井 浩志 山口大学 経済学部経営学科 准教授

・第1回検討委員会(ウェブ会議)

令和2年8月11日開催。調査の内容及び進め方等について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、長谷川委員、宮井委員

農林水産省 生産局園芸作物課 斎藤係員

当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役

農林統計協会 専務理事、調査・情報事業推進部長、同次長

・第2回検討委員会（ウェブ会議）

令和3年2月5日開催。調査結果及びその取りまとめ方等について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、長谷川委員、宮井委員

農林水産省 生産局園芸作物課 斎藤係員

当協会 副理事長、常務理事、情報部長、植木審議役

農林統計協会 専務理事、調査・情報事業推進部長、同次長

（2年度支出額 3,981千円）

イ 醸造用ぶどう苗木に関する動向調査

国産ぶどうのみを原料とし日本国内で製造された「日本ワイン」の人気の高まりに伴い、醸造用ぶどうの需要が増加している中、急激な需要増加に対応するため、苗木の生産・供給体制の強化が課題となっている。そこで、需要に即した高品質な苗木の生産・供給体制の構築に向けた検討に資するため、国内における醸造用ぶどう苗木の生産実態調査、ワイナリーや醸造用ぶどう生産者等における需要調査及び海外における高品質な醸造用ぶどう苗木の供給体制構築についての事例調査等を行い、取りまとめた。（調査の実施については一般社団法人日本ワインブドウ栽培協会に委託）

・検討会委員

駒村 研三 一般社団法人 日本果樹種苗協会 専務理事（座長）

菊地 善和 山形県果樹苗木生産組合 組合長

齋藤 浩 山梨県ワイン酒造組合 顧問

別所 英男 公益社団法人 大日本農会 編集部長

・第1回検討委員会（ウェブ会議）

令和2年8月17日開催。調査の内容及び進め方等について検討した。

出席者 駒村委員、菊地委員、齋藤委員、別所委員

農林水産省 生産局園芸作物課 光廣補佐、斎藤係員

当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役

日本ワインブドウ栽培協会 代表理事、理事、事務局長

・第2回検討委員会（ウェブ会議）

令和3年2月4日開催。調査結果及びその取りまとめ方等について検討した。

出席者 駒村委員、菊地委員、齋藤委員、別所委員

農林水産省 生産局園芸作物課 斎藤係員

当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉審議役

日本ワインブドウ栽培協会 代表理事、理事、事務局長

（2年度支出額 3,894千円）

ウ 全国果樹技術・経営コンクール

新技術導入や経営強化に取り組み、経営改善を進めている産地集団や経営体の優良経営事例を収集し、果樹農家・関係団体等に提供するため、全国果樹技術・経営コンクール（第22回）を実施した。本年度は下記日程等により表彰式を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。

・全国果樹技術・経営コンクール（第22回）表彰式

表彰式会場：メルパーク東京

開催日：令和3年2月18日

参集者：受賞者、県基金協会等関係者、各県全果連関係者、
 審査会委員、主催団体関係者等
 農林水産省出席者 農林水産省生産振興審議官他
 当協会出席者 理事長他役職員

(2年度支出額 1, 327千円)

エ 果物の消費に関する調査

全国の消費者を対象に果物に関する消費動向、嗜好性、消費形態、購買行動等について調査を行い、消費者の消費動向について分析検討し、今後の果物消費拡大の基礎資料とするための調査を(株)読売広告社に委託して実施した。

調査結果を「令和2年度消費動向調査結果報告書」に取りまとめ、公表した。

(2年度支出額 2, 862千円)

【海外調査】

オ 海外果実情報収集・分析調査

a 海外果樹農業情報の収集

海外の公的機関発行の統計及び情報、専門誌の購読等により、主要生産国や輸出拡大が期待される国等、海外の果実及びその加工品の生産・流通事情等の把握に努めた。

b 海外現地情報収集網の活用

海外における果樹農業事情の迅速な把握を行うため、アジアとヨーロッパに各1名の現地情報調査員を委嘱し、定期的また必要に応じ最新情報の収集に努めた。

c 果樹農業情報の提供

収集した情報は、順次、整理・翻訳・印刷の上、関係機関・団体等に提供してするとともに、ウェブサイトに掲載した。(2年度に発刊した「海外果樹農業情報」は下表のとおり)

また、収集資料や現地情報調査員からの情報を迅速に取りまとめて「海外果樹農業ニュースレター」として隔月で発刊し、広く関係機関に配布した。

令和2年度発刊の海外果樹農業情報一覧

報告書番号	タイトル	発刊年月
145	海外の果樹産業ニュース 2020年度上期版	2年9月
146	世界の主要果実の生産概況 2020年版	3年3月
147	海外の果樹産業ニュース 2020年度下期版	3年3月
148	世界の醸造用ぶどう栽培の動向	3年3月

(2年度支出額 1, 085千円)

カ 主要生産国における果樹農業の最新動向に関する調査

我が国における果樹生産の競争力確保に関する対策の検討に資するため、主要生産国における果樹農業の最新動向を調査し取りまとめる。本年度は世界の醸造用ぶどう生産について、

主要生産国の現状と気候変動や持続可能性に関する研究・技術開発の動向等を文献調査し、国内の関連技術の開発、普及に資するよう報告書を取りまとめた。

(2年度支出額 161千円)

(3) 果樹優良苗木・花粉安定確保対策事業

①優良苗木生産推進事業

省力樹形の導入等に必要となる優良苗木の生産・供給体制の構築、苗木生産に必要となる育苗ほの設置等に要する経費について補助する事業であるが、令和2年度は応募はなかった。

(2年度支出額 0千円)

②果樹種苗増産緊急対策事業

醸造用ぶどう等の輸入苗木等を緊急的に確保するため、都道府県、市町村、産地協議会、試験研究機関等が連携し緊急的にぶどう等の輸入苗木を確保するための体制の構築、既存施設の隔離栽培施設への改修等に要する経費について補助する事業であるが、令和2年度は応募はなかった。

(2年度支出額 0千円)

③花粉専用園地育成推進事業

なしやキウイフルーツ、りんご等の海外からの輸入花粉に依存している品目について、海外での病害の発生等による花粉不足のリスクを軽減し、国内での花粉の安定的な生産・供給を図るため、花粉専用樹の新植や機械のリース導入等に要する経費について補助する事業であり、令和2年度については、鳥取県のなしを対象として事業を実施している。

(2年度支出額 0千円 (支出は3年度))

(4) 果実流通加工対策事業

①加工専用果実生産支援事業

国産果実を原料とした果実加工品の試作品の製作とその評価を行い、新たな加工・業務用需要への対応の可能性を検証するとともに、当該原料価格を想定した栽培技術の実証等を行い、栽培マニュアル等を作成する者に対して、その経費を補助するもので、令和2年度は、1団体を対象に事業を実施した。

また、事業に係る成果報告・交流を目的に、例年2月に開催されるアグリフードEXPO大阪に出展することとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大により今年度は中止となった。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	摘要 (事業実施主体等)
加工専用おけさ柿の低コスト・省力化栽培手法の確立とおけさ柿を原料とした新商品の開発	千円 1, 168	千円 1, 063	羽茂農業協同組合 (新潟県佐渡市)

(2年度支出額 1, 063千円)

②国産果実競争力強化事業

ア 高品質果汁等製造設備の導入等の取組

国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため、かんきつ果汁を対象に、部門別経営分析及び需要調査の実施、過剰な搾汁設備の廃棄や、全ての国産果実を対象に製品・新技術の開発を行う果実の生産出荷団体等に対して、道県基金協会が行う補助金の交付等に対して助成する事業であり、令和2年度は広島県での果汁小袋製品製造装置の事業を実施した。

(2年度支出額 5, 870千円)

イ 果実需要増進等の取組

国産果実の消費拡大のため、食育推進全国大会への出展、関係団体及び学識経験者による協議会の開催、消費者向け消費拡大セミナーの開催、小児の親向けの冊子等による啓発等の取組を実施することとしているが、今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年参加している食育全国大会が中止のため出展見送りとなったほか、消費者向け消費拡大セミナーも中止された。今年度は以下の取組を実施した。

- ・小児の親向け広報冊子の配布
配布先 東京都、神奈川県、埼玉県内の幼稚園
配布部数 7万部
- ・くだもの200グラム運動推進のための缶バッジの作成
- ・全国スーパーマーケットで配布されている「おあじはいかが」に広告掲載

(2年度支出額 4, 383千円)

③加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業

ア 国産果実需要適応型取引手法実証の取組

加工用果実の生産・流通実態を踏まえ、生産者と取引先との間で生産者が再生産価格を確保しうる合理的な生産・流通体制を構築するための契約取引等による計画的な取引手法の実証を行う事業であるが、令和2年度は応募がなかった。

(2年度支出額 0千円)

イ 加工原料用果実の選別、出荷の取組

一定の品質の加工原料用果実を安定的に供給するため、長期取引契約に基づき出荷される加工原料用果実について、品質等による選別を行い加工原料用果実の安定供給の取り組みを支援する事業実施者に対し、加工原料用果実の選別、出荷体制の構築に必要な経費について補助する事業であり、令和2年度については、和歌山県のうんしゅうみかん及び沖縄県のパインアップルを対象として実施している。なお、支出については果実の収穫期間を踏まえ、令和元年度に事業実施した愛媛県のうんしゅうみかん及び令和2年度に事業実施した沖縄県のパインアップルについて行った。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	摘要 (事業実施主体等)
うんしゅうみかん果汁	千円 100, 596	千円 97, 032	愛媛県果実生産出荷安定協議会

パインアップル缶詰	30,076	30,050	沖縄県北部パインアップル加工専用果実流通推進協議会
-----------	--------	--------	---------------------------

(2年度支出額 127,082千円)

ウ 省力型栽培技術体系の導入の取組

加工業者等の実需者が求める品質・価格の果実を、産地にもメリットがある労力・経費で安定的に供給するため、既存の知見や技術等を活用した省力型栽培技術体系等の導入を実証する取組を行う団体等に対し、事業の実施に必要な経費について補助する事業であり、令和2年度については青森県のりんご及び和歌山県のかきを対象として実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	摘 要 (事業実施主体等)
省力栽培技術の導入による加工用生柿の生産及び「一口あんぽ柿」の試作実証	千円 702	千円 641	紀の里農業協同組合
高付加価値りんごジュースとなりうる品質の加工用りんごの省力栽培	1,899	1,757	青森県農村工業農業協同組合連合会

(2年度支出額 2,398千円)

④果実輸送技術実証支援事業

国産果実を船便により、①低コストで安定的に海外の消費者に供給するために、リーファーコンテナ等の効率的な活用や輸出に取り組む産地の連携による混載輸送等の効率的な物流、植物検疫条件等輸出条件対応機材の導入による効率的な体制作りに係る検討及び実証を行う事業、また、②低コストで品質を維持しながら海外の消費者に供給するために、長期間輸送を可能とする鮮度保持技術や損傷防止資材などによる長期間輸送時の品質劣化防止技術の開発に係る検討及び実証を行う事業であり、令和2年度については、生産出荷団体と連携して輸出を行う1団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施主体
果実輸出鮮度保持技術導入支援事業	千円 836	千円 418	日本ブドウ産地協議会

(2年度支出額 418千円)

(5) 被害果実利用促進等対策事業

①果汁特別調整保管等対策事業

生産出荷安定指針又は生産出荷指導指針が策定された場合若しくは災害等により傷果等生食用に適さない果実が大量発生した場合に、当該果実製品の調整保管又は当該果実の産地廃棄を行う果実加工業者等に対して、果汁の製造に要する資金に係る金利の支払い及び倉庫での保管に要する経費等を補助する事業であるが、令和2年度については、前年度に対象となる事案が発生していないため、事業は実施されなかった。

(2年度支出額 0千円)

②自然災害被害果実加工利用促進等対策事業

台風、降雹等自然災害等により被害を受けた果実が大量に発生した場合に、当該被害果実の加工利用促進及び区分流通又は被害果実及びその果実製品の利用促進を行う生産出荷団体、加工業者等に対して補助する事業であり、令和2年度は記録的な暖冬の影響等によって、福島県等でモモせん孔細菌病の発生拡大・まん延したことによる果実被害への対策として被害果の区分及び処理のための取組が行われた。

(2年度支出額 336,263千円)

(6) パインアップル構造改革特別対策事業

優良種苗の効率的な増殖、育苗及び種苗の配布とこれに必要な施設・機械の整備、優良種苗の普及推進のための協議会の開催、生食用への転換等のパインアップル産地の構造改革の推進等の事業を実施する果実の生産出荷団体に対して県基金協会が行う補助金の交付等に対して補助する事業であり、令和2年度においては、沖縄県農業協同組合が優良種苗の効率的な増殖・育苗及び種苗の配布等を行う優良種苗緊急増殖供給事業及び栽培管理の改善等を行う産地構造改革事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施者
パインアップル構造改革 特別対策事業	千円 64,435	千円 58,577	沖縄県農業協同組合

(2年度支出額 58,577千円)

(7) 果樹産地再生支援対策事業(予備費)

令和2年7月豪雨等の影響により甚大な被害を受けた果樹産地において、円滑な営農再開を図るため、樹体保護、病害の発生・まん延防止、収穫物運搬や改植及び幼木の管理に係る経費のほか、早期成園化や経営の継続・発展に係る取組の経費について生産出荷団体等が行う取組について補助する事業であり、山形県及び熊本県において樹体保護及び病害の発生・まん延防止の取組が行われた。

また、令和元年の台風第19号等の被害への対策として、元年度予備費により果樹産地再生支援対策事業が措置され、使われなかった予備費については2年度に繰り越しし、継続して、長野県、福島県及び千葉県で事業を実施した。

(元年度予備費支出額 425,990千円)

(2年度予備費支出額 55,870千円)

(8) 新商品開発等事業

国産青果物（野菜及び果実）の需要フロンティアの開拓を図るため、生産者と外食・加工業者等との連携体制により、外食・加工業者等による国産青果物を原材料とした新商品の開発の促進等に必要経費に対して補助する事業であり、令和元年度補正予算で措置され、令和2年度へ繰越が承認された事業を実施した。

①生産者と外食・加工業者等との連携体制の構築等

国産農産物等を活用した新商品の開発等を推進するため、公募選考委員会の開催及び新商品開発等のための専門家による助言及び指導を実施した。

（2年度支出額 1,008千円）

②外食・加工業者等による新商品の開発等

外食・加工業者等が行う、新商品の開発・試作、新商品の製造等に必要機械の開発・改良等、新商品のプロモーション及び原料原産地表示の促進に要する経費を補助する事業であるが、令和2年度については、合計4回の公募を行って5社からの応募があったが、いずれも採択とならなかった。

（2年度支出額 0千円）

2 道県基金協会に対する指導等

(1) 都道府県推進事務費

果樹対策に係る業務の円滑な推進を図るとともに、果樹情報収集、果樹産地の活性化等の推進を図るため、29道県基金協会等に対し、都道府県推進事務費を交付した。

（2年度支出額 39,411千円）

(2) 食育の実施

中央果実協会として次の取組を実施し、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓発を行った。

①食育セミナーの実施

果物の健康機能性や摂取拡大を啓発するため、次のとおり食育セミナーを開催した。

《第1回》

会場	東京農業大学（東京都）	令和2年10月22日
講師	田中敬一（研）農研機構フェロー	
参加者	国際食料情報学部	約100名
当協会出席者	需要促進部長	

《第2回》

会場	仙台白百合女子大学（宮城県）	令和3年1月20、21日
講師	長谷川美典 元農研機構理事・果樹研究所長	
参加者	人間学部健康栄養学科	約80名

（新型コロナウイルス感染拡大によりオンラインで実施した。）

②「毎日くだもの200グラムメールマガジン」の配信

果物を毎日の食生活に欠かせない品目として定着させるため、広く国民を対象に、果物の食品としての魅力や毎日食べることの必要性、摂取目標量、摂取方法等について分かりやすく解説したメールマガジンを隔週配信した。令和2年度は、203号から222号を配信した。

③イベントへの出展

例年11月に池袋サンシャインシティで開催される農林水産祭「実りのフェスティバル」にブース出展しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止となったため、出展しなかった。

④ホームページの運営

「果物ではじめる健康生活 毎日くだもの200グラム！」において、200グラム運動啓発資材・ロゴマークの紹介、果物の栄養素と健康効果、果物の旬と選び方、果物レシピ、果物事典、果樹の主要産地、各種果物のデータ等様々な情報を発信した。

(3) 情報発信・指導等

道県基金協会、道県、農協連等に対する業務の指導を全国業務運営協議会、業務打合会、地域ブロック会議、現地調査等を通じて行うこととしているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため実施していない。

なお、前述のとおり、調査研究等事業及び食育の取組の一環として情報収集提供を行うほか、当協会及び果樹に関する最新の情報提供を幅広く行う目的で「中央果実協会ニュースレター」を隔月で発刊するとともに、ホームページを活用した情報の発信を行っている。

令和2年度の主な会議の実施状況等は以下のとおりである。

①全国会議

道県果実基金協会業務運営協議会 令和3年2月1日（Web配信）

②果樹経営支援対策事業の推進に関する会議

ア 各県基金協会説明会

（出席者：指導部職員、県基金協会等、県庁、産地協議会等職員）

（ア） 開催地：広島県 開催日：令和2年7月1～2日

（イ） 開催地：長野県 開催日：令和3年3月4日（リモート参加）

（ウ） 開催地：新潟県 開催日：令和3年3月15日（リモート参加）

(4) 日本青果物輸出促進協議会への支援

日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じ役職員を派遣するなど、同協議会が実施する国産青果物の輸出促進のための活動を支援している。

なお、令和2年度の主な活動支援の実施状況等は以下のとおりである。

①輸出環境課題解決

台湾の検査官の招聘 中止：コロナ禍で渡航制限のため

タイの検査官の招聘 中止：コロナ禍で渡航制限のため

②重点分野テーマ別輸出促進対策事業

ベトナム及びマレーシアのバイヤー招聘事業

(オンライン商談に変更) 令和2年11月から令和3年2月

③農林水産物・輸出力強化緊急対策事業

台湾及びシンガポールでのSNS広告

令和2年9月から11月

④青果物インポートトレランス設定申請支援

残留農薬試験等を実施(台湾及び米国)

8農薬(延べ)、8青果物(かき、いちご等)

⑤青果物輸出促進のための情報交換会等の開催

第1回情報交換会

令和2年7月16日

大田市場及び横浜植物防疫所羽田空港支所見学

令和2年7月17日

第2回情報交換会

令和2年10月29日

横浜植物防疫所成田支所見学

令和2年10月30日

⑥オールジャパン青果物輸出促進のための分野・テーマ別青果物部会の開催

令和3年1月18日

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略—マーケットイン輸出への転換のために—

(令和2年11月30日 農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議)の趣旨を踏まえて、適切に事業を実施するため青果物部会を開催した。

⑦理事会等の開催

ア 理事会

(ア) 第1回理事会

令和2年6月4日開催

(イ) 第2回理事会

令和2年11月19日開催

(イ) 第3回理事会

令和2年12月10日開催(電磁的記録)

イ 総会

(ア) 定時総会

令和2年6月4日開催

ウ 監査

(ア) 監事による監査

令和2年5月29日

〔Ⅱ〕管理運営に関する事項

1 会議等の開催

(1) 理事会

① 第1回理事会(書面決議)

令和2年6月5日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 経理規程の一部改正
- 第2号議案 令和元年度事業報告
- 第3号議案 令和元年度決算報告
- 第4号議案 令和元年度損失補てん等準備金の取崩し額
- 第5号議案 令和2年度定時評議員会の開催
- 第6号議案 役員候補者の選定
- 第7号議案 評議員候補者の選定

② 第2回理事会

令和2年6月22日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 代表理事（理事長・副理事長）及び業務執行理事（常務理事）の選定
- 第2号議案 職員服務規程の一部改正
（報告事項）職務の執行状況

③ 第3回理事会（書面決議）

令和2年8月11日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和2年度事業計画書の変更について
- 第2号議案 令和2年度収支予算書の変更について

④ 第4回理事会

令和3年3月5日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和3年度事業計画書
- 第2号議案 令和3年度収支予算書
- 第3号議案 業務方法書の変更
- 第4号議案 職員服務規程等の一部改正
（報告事項）職務の執行状況

（2）評議員会

① 定時評議員会

令和2年6月22日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和元年度事業報告
- 第2号議案 令和元年度決算報告
- 第3号議案 役員の選任
- 第4号議案 評議員の選任
（報告事項）令和2年度事業計画書及び収支予算書
業務方法書の変更
経理規程の一部改正

（3）監査等

① 監事による監査

ア 令和2年5月27日、令和元事業年度の決算監査が行われた。

イ 令和2年11月26日、令和2事業年度上期事業報告及び計算書類についての中間監査が行われた。

② 監事への業務説明会

ア 令和2年10月27日、新監事就任に伴う業務説明会が行われた。

③ 公認会計士による指導・助言

ア 令和2年5月22日、令和元事業年度の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

イ 令和2年11月12日、令和2事業年度上期の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

(4) 果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

農林水産省公募事業の以下の事業について、事業実施計画等が的確に策定され、それらに基づき、事業が効果的、効率的に実施されたかを評価し、次年度以降の事業が一層効果的、効率的に実施されるよう、評価、点検を外部有識者により行うことを目的として、次のとおり果樹経営支援対策事業等実施評価委員会を開催した。

対象事業：果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、果樹生産性向上モデル確立推進事業、新品目・新品種の導入に向けた適地条件調査等、果樹農業調査研究等事業、優良苗木生産推進事業、果樹種苗増産緊急対策事業、花粉専用園地育成推進事業

(評価委員)

徳田博美	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
福元將志	元(独)農研機構理事兼果樹研究所長
山本恵子	三ヶ日町農業協同組合理事

①第1回果樹経営支援対策事業等実施評価委員会(書面開催)

令和2年5月19日に開催(書面)し、事業実施計画等について検討いただいた。

評価委員 徳田博美、福元將志、山本恵子

②第2回果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

令和3年2月24日に開催(リモート会議)し、事業の実施状況を検討し、今後留意すべき事項等について指摘いただいた。

評価委員 徳田博美、福元將志、山本恵子

農林水産省出席者 園芸作物課 飛瀬生産専門官

当協会出席者 村上理事長 小栗副理事長、今井常務理事他職員

(5) 中央果実協会公募事業審査委員会

効果的な事業を実施するとともに、採択の公平性や透明性を確保するため、協会が実施する以下の事業に対して事業実施候補者の選定を行う中央果実協会公募事業審査委員会を開催した。

対象事業：果実加工需要対応産地強化事業のうち加工専用果実生産支援事業、加工原料安定供給連携体制構築事業のうち国産果実需要適応型取引手法実証の取組及び省力型栽培技術体系の導入の取組、果実輸送技術実証支援事業のうち果実輸出効率化支援事業及び果実輸出鮮度保持技術導入支援事業、国内果樹農業情報収集提供事業のうち果実の出荷規格等に関する調査、果物の消費に関する調査及び醸造用ぶどうの生産に関する調査

(審査委員)

福元将志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

藤原葉子 お茶の水女子大学副学長

当協会の副理事長、常務理事、指導部長

①第1回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和2年4月16日に開催し、応募のあった2事業者について審査を行い2事業者を選定した。

②第2回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和2年5月29日に開催し、応募のあった1事業者について審査を行い1事業者を選定した。

③第3回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和2年7月29日に開催し、応募のあった2事業者について審査を行い2事業者を選定した。

④第4回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和2年8月24日に開催し、応募のあった1事業者について審査を行い1事業者を選定した。

(6) 中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

効率的な事業を実施するとともに、採択に係る公平性や透明性を確保するため協会が実施する外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業のうち外食・加工業者等による新商品開発等の公募事業に対して事業実施者の決定を行うことを目的として、中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会を開催した。

(審査委員)

福元将志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

藤原葉子 お茶の水女子大学副学長

吉岡 宏 元(独)農研機構野菜茶業研究所長

当協会の副理事長、常務理事

①第1回中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

令和2年7月10日に審査を行い、第3次公募で応募のあった3事業者について、審査項目及び審査基準により採点した結果、いずれの事業者も基準点に達せず、不採択となった。

②第2回中央果実協会新商品開発等事業公募選考委員会

令和2年9月23日に審査を行い、第4次公募で応募のあった2事業者について、審査項目及び審査基準により採点した結果、いずれの事業者も基準点に達せず、不採択となった。

(7) 公募役員候補者等選定委員会

業務執行に当たる役員の選任における透明性を確保するため、役員の公募を実施した。このため、応募に係る審査を行い、役員候補者の決定を行うことを目的として、次のとおり評議員及び外部有識者3名で構成する公募役員候補者等選定委員会を設置した。

(選定委員)

上田 實(評議員)

鈴木 忠(評議員)

福元 将志(外部有識者)

公募役員候補者等選定委員会を令和2年5月20日に開催し、応募のあった対象ポスト

毎に審査を行い、2名を候補者として選定した。

また、公募対象ではない理事長について、候補者に選定した。

(8) その他

定例会議の開催

毎週月曜日に、協会内における定例会議を開催し、懸案事項等について報告・検討を行った。

2 人事異動

(評議員)

退任 (令和2年6月22日)

川上 博志

倉重 徳也

小越 慎介

内藤 英代

新任 (令和2年6月22日)

大坪 康志 全国農業協同組合連合会福岡県本部県本部長

関岡 光昭 全国農業協同組合連合会愛媛県本部県本部長

高橋 裕子 一般財団法人消費科学センター企画委員

宮崎 正義 一般社団法人日本果汁協会会長理事

再任 (令和2年6月22日)

上田 實 元熊本県農政部次長

小高 良彦 一般社団法人日本果樹種苗協会会長

後藤 和雄 全国農業協同組合連合会山形県本部県本部長

坂野 雅敏 一般社団法人日本くん蒸技術協会会長

鈴木 忠 日本園芸農業協同組合連合会代表理事専務

染 英昭 穀物乾燥貯蔵施設協会理事長

柘植 茂晃 一般社団法人日本パインアップル缶詰協会専務理事

萩原 正明 一般財団法人長野県果樹研究会会長

吉田企世子 女子栄養大学名誉教授

(役員)

退任 (令和2年6月22日)

理事長 弦間 洋

理事 井上 誠一

監事 海野 浩史

新任 (令和2年6月22日)

理事 井上 直也 全国青果物移出業協会会長

氣多 正 一般社団法人日本農業機械化協会専務理事

(理事長) 村上 秀徳 一般財団法人食品産業センター理事長

監事 岸本 喜裕 日本園芸農業協同組合連合会総務部長

再任（令和2年6月22日）

（副理事長）小栗 邦夫 元一般社団法人JFTD事務局長

（常務理事）今井 良伸 元復興庁岩手復興局長

理事 加納洋二郎 日本蜜柑缶詰工業組合理事長

桑田 徳文 全国農業協同組合連合会青森県本部県本部長

駒村 研三 一般社団法人日本果樹種苗協会専務理事

櫻井 研 元日本大学生物資源科学部講師

下林 茂文 元紀北川上農業協同組合代表理事組合長

鈴木 敏行 東京シティ青果株式会社代表取締役社長

富澤 素子 元全国学校食育研究会会長

馬場 正 東京農業大学農学部農学科教授

早川 潔 元日本農業新聞論説委員

藤原 葉子 お茶の水女子大学副学長

監事 露木 洋一 元神奈川県湘南地域県政総合センター副所長

3 規程等の改正

（1）職員服務規程の一部改正

①政府が推進する働き方改革の実現のため、在宅勤務及び勤務時間等に関する規程の整備

②退職時期の見直し

（2）嘱託規程の一部改正

①退職時期の見直し及び任用要件の変更

（3）文書管理規程の一部改正

①名宛人から押印を不要とされている文書の場合の押印を省略

（4）国家公務員給与改定に伴う職員給与規程等の改正

4 その他

以下の事業について、平成27年度から6年連続実施主体の公募に応募し選定された。

事業名：果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、果樹生産性向上モデル確立推進事業、新品目・新品種の導入に向けた適地条件調査等、果樹農業調査研究等事業、優良苗木生産推進事業、果樹種苗増産緊急対策事業、花粉専用園地育成推進事業

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府及び地方公共団体から職場への出勤等について求められているテレワークや時差出勤の取組を実施した。

(別紙) 果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業
令和2年度 実施計画の概要(補助金額)

(単位:千円)

道府県名	整備事業												整備事業 小計
	優良品目・品種への転換			放任園地の 発生防止策	小規模園地整備				用水・かん 水施設	特認事業			
	改植	新植	高接		園内道整備	傾斜の緩和	土壌土層改 良	排水路		モノレール	防霜ファン	防風ネット	
北海道	36,021	62,888	0	0	0	3,195	47	249	0	0	0	2,844	105,243
青森県	181,063	81,424	0	5,612	2,736	10,965	520	4,200	1,922	0	0	31,272	319,713
岩手県	44,555	8,188	0	105	5,424	0	0	335	0	0	0	3,490	62,097
秋田県	5,784	15,376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,160
山形県	33,048	22,152	0	0	0	0	0	1,913	9,011	0	0	0	66,124
福島県	70,932	11,453	0	0	0	77	0	953	11,318	0	4,462	183,447	282,641
山梨県	48,941	18,165	0	0	304	0	0	0	4,010	0	0	0	71,420
長野県	242,105	103,711	0	151	504	3,546	3,146	3,754	13,536	0	7,992	10,772	389,216
神奈川県	2,670	289	0	0	1,162	2,033	0	0	5,614	0	0	0	11,768
静岡県	78,544	41,402	0	0	16,601	2,951	0	681	1,565	4,792	0	3,139	149,673
愛知県	925	0	0	0	0	0	0	0	429	0	0	0	1,354
三重県	21,654	1,991	15	494	505	0	0	0	3,586	0	0	783	29,029
和歌山県	147,764	54,568	91	80	20,657	15,568	1,729	6,733	81,906	118,230	3,750	18,033	469,111
鳥取県	2,251	5,295	0	0	0	0	117	2,960	8,384	0	0	0	19,008
広島県	18,323	21,153	0	0	1,874	0	689	955	3,673	0	0	0	46,667
山口県	2,291	716	0	0	0	0	0	158	343	0	0	0	3,508
徳島県	7,633	2,963	0	0	0	0	0	0	1,053	1,370	0	0	13,019
香川県	22,148	21,576	0	0	5,913	1,155	5,383	848	6,739	2,473	0	229	66,464
愛媛県	81,990	33,086	0	21	16,896	1,392	0	495	67,841	101,312	0	2,350	305,383
高知県	7,047	16,197	0	148	833	0	0	0	914	936	0	0	26,076
福岡県	69,712	11,055	95	0	11,338	0	2,834	1,527	11,294	0	0	519	108,374
佐賀県	39,008	7,394	185	0	13,633	3,557	0	0	5,127	0	0	562	69,466
長崎県	36,582	15,768	183	0	22,326	0	0	0	1,161	0	0	9,549	85,567
熊本県	131,885	59,027	0	0	65,419	1,485	0	0	7,121	0	0	899	265,835
大分県	7,758	43,855	0	756	2,209	0	1,118	446	2,082	1,217	2,547	0	61,988
宮崎県	8,890	14,959	0	0	0	0	0	0	725	0	0	0	24,574
鹿児島県	23,506	38,340	0	0	14,270	2,557	0	289	2,345	0	0	1,008	82,315
沖縄県	575	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	575
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	7,278	2,829	0	0	823	0	0	0	0	0	0	3,799	14,729
栃木県	7,971	9,129	0	77	0	0	0	38	0	0	3,057	0	20,271
群馬県	5,224	6,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,424
埼玉県	363	195	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	558
千葉県	11,253	4,332	0	70	0	925	0	908	1,500	0	0	77	19,066
新潟県	6,001	10,101	0	0	1,297	0	168	591	0	0	0	0	18,157
富山県	453	2,141	0	0	0	0	0	1,966	0	0	0	0	4,560
福井県	2,121	2,953	0	0	0	0	0	1,252	7,815	0	0	749	14,890
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	4,379	8,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,590
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	26,982	11,508	110	0	3,694	14,240	1,017	1,454	7,225	0	5,700	0	71,929
兵庫県	592	35	0	0	0	0	0	346	290	1,452	0	0	2,716
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	4,173	1,907	0	0	0	0	0	1,142	3,701	0	0	0	10,923
計	1,450,393	772,535	678	7,513	208,418	63,645	16,767	34,194	272,231	231,782	27,507	273,520	3,359,183

(単位:千円)

道府県名	推 進 事 業							推進事業 小計	推進 事務費	経営支援 事業合計	未収益期間支 援事業
	労働力調整 システムの 構築	果実供給力 維持対策・園 地情報システ ムの構築	大苗育苗ほ の設置	新技術の導 入・普及支 援	販路開拓・ブ ランド化の推 進強化	輸出用果実 の生産・流 通体系の実 証	産地キャリ アプランの 推進				
北海道	0	0	0	0	0	0	0	1,465	106,708	70,977	
青森県	0	0	8,852	0	0	0	8,852	4,180	332,745	193,639	
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	2,762	64,859	36,639	
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	2,150	23,310	17,093	
山形県	0	0	0	0	0	0	0	801	66,925	68,823	
福島県	0	0	0	0	0	0	0	1,435	284,076	103,033	
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	1,570	72,990	88,166	
長野県	0	0	4,136	0	0	0	4,136	10,815	404,167	199,517	
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	11,768	3,464	
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	2,730	152,403	118,688	
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	1,200	2,554	945	
三重県	0	0	0	71	0	0	71	800	29,899	22,896	
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	3,306	472,416	223,355	
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	190	19,198	7,123	
広島県	0	0	9,499	0	0	0	9,499	4,700	60,866	38,620	
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	3,508	3,176	
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	835	13,854	10,528	
香川県	0	0	0	0	0	0	0	700	67,164	46,228	
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	3,750	309,133	120,063	
高知県	0	0	0	0	0	0	0	860	26,936	24,481	
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	5,100	113,474	90,861	
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	4,210	73,676	45,598	
長崎県	0	0	8,844	0	0	0	8,844	4,600	99,011	52,699	
熊本県	0	0	1,368	0	0	0	1,368	3,901	271,105	211,140	
大分県	0	0	1,298	0	0	0	1,298	2,520	65,805	61,814	
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	1,311	25,885	21,553	
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	2,953	85,268	59,914	
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	575	550	
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	850	15,579	9,075	
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	20,271	16,298	
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	100	11,524	7,612	
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	558	627	
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	19,066	16,577	
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	18,157	11,019	
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	4,560	3,667	
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	14,890	7,076	
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	12,590	11,007	
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良県	0	0	2,097	0	0	0	2,097	0	74,026	49,884	
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	2,716	715	
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	10,923	7,245	
計	0	0	36,095	71	0	0	36,166	69,794	3,465,144	2,082,384	